

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例について

A. コースワークの充実・強化

⑥その他

《人社系》

●上智大学グローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻

「現地拠点活用による協働型地域研究者養成」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

博士前期課程については標準修了年限内での学位授与をほぼ実現しているが、博士後期課程については、博士論文提出資格試験、外国語能力試験から博士論文セミナー、博士論文計画書提出を経て、博士論文を提出する一連の過程を見直し、これらの制度の標準化を進めたものの、不必要に長期在学する学生などがいなくなるなど限定的な効果はあっても、根本的にはあまり改善できなかった。結果として、博士号の学位授与自体はほぼ確実に実施されているが、所要の期間は5年以上となり、満期退学後の特例による課程博士号の取得が通例となる状況はなかなか改まらなかった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

現地調査を重視した地域研究という学問の性質上、博士論文の執筆に2年以上の長期現地調査を実施することが必須であり、このことが3年以内の学位授与を困難にしている。標準修了年限内の学位授与は、本教育プログラムの主たる狙いとするところではないが、我が国の大学院教育の全体がその方向に向けて動いている以上、学生のキャリアパスの観点からも何らかの対応を迫られている。ともすると学生の「フィールド力」の涵養という本プログラムの主目的から、より高度でより長期の調査の実施を学生に要求すること自体が矛盾した目的設定となりかねず、学生の研究意欲への影響を含めて対応が苦慮された。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

国内にいて博士後期課程に在学している期間中の研究の諸段階や、現地での調査地選定や許可取得手続きの効率化などの対応を図る他、実質的な対応として本専攻と関連するアジア文化研究所、イベロアメリカ研究所、イスラーム研究センターなどの共同研究所員などの身分、あるいは日本学術振興会特別研究員、上智大学PDなどの職による研究継続を支援して、円滑な学位取得に配慮する形をとってきたが、根本的には一貫性博士課程への制度改変を行い、1年間の準備期間と2

年間の調査期間、2年間の博士論文執筆期間を設けることで、この問題は解決することができるのではないかとと思われる。本プログラムの実施期間中の実現は困難だったが、今後の課題として検討したい。

2. 取組を進めるに当たり困難であった事例について

E. 学習・研究環境の改善

⑤その他

《人社系》

●上智大学グローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻

「現地拠点活用による協働型地域研究者養成」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

カンボジア王国シェムリアップ市におけるアジア人材養成研究センターを学生の現地調査拠点として活用するのに加えて、これをモデルにエジプト・アラブ共和国カイロ市にカイロ研究センターを開設し、プロジェクトPDを常駐せしめたが、同様の研究センター開設を目指したメキシコ合衆国での活動は、複数の教育研究機関との交渉が不調であり、プログラム実施期間内に実現することができなかった。また、カイロ研究センターについても、これを正規に現地で登録された団体とするための手続きがきわめて煩雑で現段階でも完了しておらず、加えて政変が起るなど、維持管理に困難を来した時期もあった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

研究者や学生が個人で滞在している場合にも、本専攻の対象とする地域の国々では、行政的手続き等の面で様々な困難を伴う場合が多いが、組織として現地に拠点を有することの困難はその比ではなかった。しかし、必ずしも充分といえない形であっても拠点を有することは、現地で調査する学生にとっても、日本で研究している学生にとってもきわめて有益であることも明らかで、資金と人的資源を投下する価値はあり、結果として数々の不安材料を抱えながらの運営を継続しなくてはならなかった。また、本専攻の対象地域はカンボジア、エジプトに限らず、広範囲に広がっているため、現地拠点利用の効果が、上記2カ国以外の国を専門とする学生に及びにくいのも問題であった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

海外拠点に駐在したPDや拠点を利用した学生との間で、取組代表者や事務局が密に連絡をとり、生じる様々な問題に対処しつつ、有効利用の仕方について様々な知恵を出し合った。カイロ研究センターの場合、団体登録に向けた手続きのかなりの部分が明らかになったが、独立した事務所を確保することを含め、解決すべき問題はまだまだあって、なお交渉継続中のメキシコ研究センター（仮称）と

ともに、さらに長期的な取り組みが必要である。プログラム実施期間中から、本専攻を修了した現地出身者をセンターの運営に積極的に関わらせたり、より小規模でより多くの海外拠点の設置に、現行拠点の拡充と併せて取り組んだりなどの対応も検討すべきであったかと思う。